



道農連 2018年2月の月間活動トピックス

2018年(平成30年)3月1日発行 (第60号)

HP <http://donouren.sakura.ne.jp/> ☎011-241-5416

農業を犠牲としたTPP11及び日EU・EPA協定国会批准反対の特別決議を採択／道農連第45回定期総会

道農連は2月13～14日、第45回定期総会を開催した。総会には、全道・地区市町村組織の代議員ら約180名が出席し、2017年度活動経過報告及び収支決算、2018年度運動方針及び予算案を満場の拍手で了承。併せて、『農業を犠牲としたTPP11及び日EU・EPA協定の国会批准阻止を求める特別決議』を採択した。また、全上川農民連盟から『官邸主導での行き過ぎた改革に断固反対し、農業の発展と地域経済を守る動議』と空知農民連合から『農業・農村に立脚した真の農政改革への政策転換を求める動議』が発議され、採択された。

役員改選では、西原正行委員長、大久保明義副委員長、中原浩一書記長は再任された。遠藤保副委員長は退任し、新たに佐藤正光氏を副委員長に選任した。会計監査は、井田和明氏、平澤等氏、三条聡氏が再任された。

※詳細は、北海道農村新聞(2/15発行)、道農連ホームページをご覧ください。

TPPなどの国会批准に反対する全道集会・中央行動の開催を決定／第1回執行委員会

道農連は2月23日、第1回執行委員会を開催した。2018年度の執行体制等を決定するとともに、TPP11/日EU・EPAをめぐる情勢と今後の対応、基本農政対策、各業態別の春闘対策などについて協議した。

国際貿易交渉をめぐっては、3月8日にチリでTPP11の署名式が行われることから、3月6日に札幌市の北海道自治労会館で「全道農民代表者集会」を開催し、北海道大学東山准教授の基調報告の他に、『北海道農業を犠牲としたTPP11及び日EU・EPA協定の国会批准に反対する決議』を提案する。なお、3月8日に、この集会決議を踏まえた中央要請行動を行うこととした。

2月の活動記録(上記以外)

- 5日 全上川農民連盟定期総会
道てん菜協会立会人代表者会議・高品質てん菜づくり講習会(芽室)
- 6日 国産大豆の播種前入札取引の本格実施に係る説明会
- 7日 道南地区農民連盟定期総会
平成29年度第2回地域情報交換会
- 8日 全十勝地区農民連盟定期総会
空知農民連合定期総会
釧根地区農民連盟定期総会
- 9日 北見地区農民連盟定期総会
後志地区農民連盟定期総会
道農業再生協議会・水田部会
- 21日 北大農学部・東山准教授と免税軽油制度についての意見交換
- 22日 三役会議
- 23日 (一財)道農連会館定時評議員会
Jミルク酪農事業・生乳及び牛乳乳製品需給見通し説明会

3月の活動予定

- 1日 道てん菜協会企画調整部会
- 6日 全道農民代表者集会
- 8日 TPP11/日EU・EPA 対策中央行動
TPP11を許さない! 3.8官邸前行動
- 9日 合成洗剤追放北海道連絡会定期総会
- 14日 道てん菜協会役員視察研修会
(～16日、福岡県・山口県)
- 15日 道農業青色申告会事務局会議
- 19日 第4回てん菜・てん菜糖合理化検討委員会
- 22日 第1回畑作・野菜対策委員会
- 26日 第1回酪農・畜産対策委員会
- 28日 第1回米・水田農業対策委員会
道てん菜協会理事会

◎詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。
お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(TEL:011-241-5416)まで。